

市町村名 石狩市

(1)

平成21年度
決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	0 1 2 3 5 1 0			市町村類型	- 1
		ふりがな	いしかりし	本年度交付税種地区分	石狩市	1 - 4	
人口	面積	人口密度	D I D人口				産業構造
平成17年(2005)	721.86 km ²	83 人/km ²	区分	第1次	第2次	第3次	
平成12年(2000)	721.86 km ²	83 人/km ²	年国調	1,463 人	7,105 人	19,746 人	
増減率	0.6%		年国調	5.2%	25.1%	69.7%	
本年度末(22.3.31)	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)						年国調
前年度末(21.3.31)							年国調
61,109 人							5.5%
61,191 人							27.2%
区分		本年度	前年度	区分	指数等	指定団体等の指定状況	
1歳入総額		31,518,021 千円	28,711,347 千円	基準財政需要額	13,008,131 千円	新産 過疎 工特 市町村圏 低開発 特定農山 産炭 再建 山振 超過	
2歳出総額		30,952,608 千円	28,305,231 千円	標準財政規模	6,713,168 千円	事務の共同処理の状況	
3歳入歳出差引額		565,413 千円	406,116 千円	財政力指数	0.561	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 常備消防 小学校 中学校 その他	
4翌年度へ繰り越すべき財源		161,055 千円	52,361 千円	実質収支比率	2.5%		
5実質収支		404,358 千円	353,755 千円	公債費負担比率	18.4%		
6単年度収支		50,603 千円	72,739 千円	公債費比率	13.5%		
7積立金		0 千円	0 千円	起債制限比率	10.7%		
8繰上償還金		0 千円	0 千円	連続実質赤字比率	(17.71)%		
9積立金取崩し額		0 千円	0 千円	実質公債費比率	(25.0)%	12.2%	
10実質単年度収支		50,603 千円	72,739 千円	将来負担比率	(350.0)%	166.1%	
				積立金現在高	2,959,159 千円		
				備荒資金組合	243,228 千円		
				超過納付金	32,616,972 千円		
				地方債現在高	383,677 千円		
				土地開発基金現在高	2,849,750 千円		
				債務負担行為			
一 般 職 員 等		特 別 職 等					
区分	職員数	給料月額	1人あたり支給月額	区分	定数	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬)月額
一般職員	413	142,400 千円	344,794 円	市長	1	H18.4.1(H8.12.1)	736,000 (920,000)
うち技能労務職員	4	1,459 千円	364,750 円	副市長	1	H18.4.1(H8.12.1)	624,750 (735,000)
教育公務員	6	2,052 千円	342,000 円	収入監査委員	1	H18.4.1	(収入役廃止) -
消防職員				常勤監査委員	1	H18.4.1(H9.4.1)	531,000 (590,000)
合計	419	144,452 千円	344,754 円	地域自治区の区	1	H21.4.1	(区長廃止) -
事業名	法の適用等	収支額	職員数	教育	1	H18.4.1(H8.12.1)	579,600 (644,000)
水道法	適用	11,662 千円	545,705 千円	教 育 長	1	H12.10.1	439,000
下水道法	適用	16,059 千円	760,793 千円	議 会 副 議 長	1	H12.10.1	383,000
簡易水道法	非適用	1,733 千円	100,253 千円	議 会 議 員	22	H12.10.1	336,000
特環下水道法	非適用	0 千円	88,826 千円	国 保 会 計 の 状 況			
個 排 処 理 法	非適用	0 千円	20,873 千円	収 支 額			
国 保 法	非適用	1,040,746 千円	830,759 千円	普 通 会 計 からの 繰 入 金			
診療所法	非適用	5,668 千円	28,034 千円	加 入 世 帯 数			
老 保 法	非適用	1,896 千円	5,181 千円	被 保 険 者 数			
後 期 高 齢 法	非適用	13,435 千円	681,462 千円	一 世 帯 あ たり 保 険 税 収 入 額			
介 護 サ ー ビ ス 法	非適用	94,754 千円	571,816 千円	被 保 険 者 一 人 あ たり 保 険 税 収 入 額			
		1,358 千円	72,016 千円	被 保 険 者 一 人 あ たり 費 用			
減税補てん償		0千円		臨時財政対策債			
				1,006,000千円			

区 分	入				性 質 別 歳 出				
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区 分	決算額	構成比	一般財源	経常収支
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	比率 %
地方税	7,908,784	25.1	7,262,493	48.8	人件費	4,132,079	13.3	3,833,056	3,643,720 22.9
地方譲与税	389,570	1.2	389,570	2.6	扶助職員給	2,714,073	8.8	2,459,992	
利子交付金等	29,227	0.1	29,227	0.2	補助職員給	3,401,624	11.0	1,130,522	1,129,549 7.1
地方消費税交付金	604,689	1.9	604,689	4.1	公債費	3,520,363	11.4	3,481,278	3,299,052 20.8
ゴルフ場交付金	64,741	0.2	64,741	0.4	元利償還金	3,487,951	11.3	3,448,866	3,266,640 20.6
自動車取得税交付金	75,976	0.2	75,976	0.5	一借利子	32,412	0.1	32,412	32,412 0.2
地方特例交付金	88,003	0.3	88,003	0.6	小計	11,054,066	35.7	8,444,856	8,072,321 50.8
地方交付税	7,136,238	22.6	6,283,265	42.2	物件費	3,298,709	10.6	2,351,405	2,036,747 12.7
普通	6,283,265	19.9	6,283,265	42.2	維持補修費	1,008,878	3.3	947,507	868,321 5.5
特別	852,973	2.7	0	0.0	補助費等	4,044,834	13.1	2,975,002	1,884,261 11.9
小計	16,297,228	51.6	14,797,964	99.4	積立金	109,399	0.4	100,135	
交通安全対策交付金	14,007	0.1	14,007	0.1	投資出資・貸	6,545,017	21.1	48,117	0 0.0
分担金・負担金	210,731	0.7	0	0.0	繰入金	2,399,343	7.7	2,132,175	1,250,827 7.9
使用料	158,277	0.5	54,149	0.4	前年度繰上充	0	0.0	0	0.0
手数料	267,849	0.9	0	0.0	投資の経費	2,492,362	8.1	1,382,952	
国庫支出金	4,106,370	13.0	0	0.0	うち人件費	127,673	0.4	124,618	
国庫提供交付金	3,780	0.0	3,780	0.0	普通建設	2,492,362	8.1	1,382,952	
道支出金	1,255,667	4.0	0	0.0	うち補助	952,941	3.1	315,956	
財産収入	68,135	0.2	3,987	0.1	うち単独	1,539,421	5.0	1,066,996	
寄附金	1,429	0.0	0	0.0	災害復旧	0	0.0	0	
繰入金	10,814	0.0	0	0.0	失業対策	0	0.0	0	
繰越金	406,116	1.3	0	0.0	合 計	30,952,608	100.0	18,382,149	14,112,477 88.8
語収入	6,652,818	21.1	3,727	0.0	歳入一般財源総額 18,947,562 千円				
地方債	2,064,800	6.6	0	0.0	経常収支比率 88.8 %				
合 計	31,518,021	100.0	14,877,614	100.0	(臨時財政対策債除) (94.9%)				
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過税分収入	区 分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 民 税	2,690,679	34.0	5.3	3,430,958	87,275	議 会 費	212,818	0.7	212,818
個人分	2,174,513	27.5	4.2	3,029,851		総 務 費	3,406,545	11.0	2,253,130
法人分	516,166	6.5	9.9	401,107	87,275	民 生 費	7,125,790	23.0	3,900,858
固定資産税	3,855,738	48.8	2.4	3,813,724		衛 生 費	2,342,639	7.6	1,451,341
軽自動車税	80,139	1.0	5.9	79,683		労 働 費	121,115	0.4	75,981
市たばこ税	623,729	7.9	0.3	654,112		農 林 水 産 業 費	608,695	2.0	490,600
特別土地保有税						商 工 費	342,321	1.1	298,409
法定外普通税						土 木 費	9,165,086	29.6	2,856,259
目的税	658,499	8.3	2.5			消 防 費	1,106,264	3.6	1,106,264
入湯税	12,208	0.2	14.6			教 育 費	3,000,889	9.6	2,255,128
事業所税						災 害 復 旧 費		0.0	
都市計画税	646,291	8.1	2.8			公 債 費	3,520,446	11.4	3,481,361
水利地益税						諸 支 出 金		0.0	
共同施設税						前年度繰上充用金		0.0	
宅地開発税						特別区調整交付金		0.0	
合 計	7,908,784	100.0	3.1	7,978,477	87,275	合 計	30,952,608	100.0	18,382,149
適用税率の状況(本年度未現在)						徴 収 率			
市 民 税	均等割 3,000円					市町村税合計 91.6% 現年課税分 97.7% 滞納繰越分 18.7%			
個人分	所得割 標準税率に対する比率1.0					うち市民税 89.4% 現年課税分 96.7% 滞納繰越分 20.3%			
法人分	均等割 1号 60,000円 6号 480,000円					うち固定資産税 91.9% 現年課税分 98.0% 滞納繰越分 17.2%			
	2号 144,000円 7号 492,000円								
	3号 156,000円 8号 2,100,000円								
	4号 180,000円 9号 3,600,000円								
	5号 192,000円								
	法人税割 14.7/100								
固 定 資 産 税	1.4/100								

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。